

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 **ミスターマックス**

(商号 株式会社 **MrMax**)

(E03103)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	72,881	25,426	95,298
不動産賃貸収入（百万円）	3,247	1,096	4,260
経常利益（百万円）	758	263	879
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△367	192	665
純資産額（百万円）	—	26,186	27,601
総資産額（百万円）	—	78,462	76,375
1株当たり純資産額（円）	—	782.83	782.69
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△10.54	5.64	18.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	18.74
自己資本比率（％）	—	33.3	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	4,491	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,349	—	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,546	—	891
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	2,845	1,250
従業員数（人）	—	817	781

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	817（1,625）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	786（1,568）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ハードグループ (百万円)	6,242
ソフトグループ (百万円)	1,625
ゼネラルグループ (百万円)	13,982
合計 (百万円)	21,849

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地区別売上高

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	売上高 (百万円)
福岡地区 (長住店 他17店舗)	8,883
大分地区 (中津店 他2店舗)	768
熊本地区 (熊本インター店 他3店舗)	2,808
宮崎地区 (日向店)	273
佐賀地区 (北茂安店 他2店舗)	1,150
長崎地区 (長崎店 他1店舗)	1,495
鹿児島地区 (PC DEPOT鹿児島店)	266
広島地区 (八本松店 他1店舗)	1,064
山口地区 (末武店 他4店舗)	2,805
群馬地区 (倉賀野店 他2店舗)	1,365
千葉地区 (新習志野店 他2店舗)	2,449
神奈川地区 (湘南藤沢店)	1,301
東京地区 (町田多摩境店)	792
合計	25,426

②部門別売上高

当第3四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ハードグループ (百万円)	6,627
ソフトグループ (百万円)	2,210
ゼネラルグループ (百万円)	16,588
合計 (百万円)	25,426

③単位当たり売上高

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高 (百万円)	25,426
売場面積 (㎡)	246,443
1㎡当たり売上高 (千円)	103
従業員数 (人)	2,443
1人当たり売上高 (千円)	10,407

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員 (月169時間換算) を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 業績の状況」および「(3) キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、ディスカウントストアMrMaxは、11月にMrMax神辺店（広島県福山市）を移転増床し、医薬品と日配食品を導入した新型店舗「MrMax新神辺店」を開店しました。また、既存店においては、7月の大野城店（福岡県大野城市）に続き、10月に熊本インター店（熊本市）に医薬品売場を導入するなど、お客様の利便性をさらに高める店舗の提供に努めました。商品面では、11月にオリジナル19インチ地デジ液晶テレビを29,800円という圧倒的な安さで販売し初回導入2,000台を完売、さらに11月以降取扱商品のうち2,000品目以上の「値下げ断行」を行うなど、「良いものをより安く」提供することに取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結営業収益（売上高＋不動産賃貸収入）は、酒類や米、柔軟剤などが売上を伸ばし、265億23百万円（前年同期比100.4%）となりましたが、連結荒利益率（売上高に対する売上総利益率）が1.2ポイント低下したことから、連結営業利益は2億68百万円（前年同期比50.3%）、連結経常利益は2億63百万円（前年同期比43.9%）、連結四半期純利益は1億92百万円（前年同期比55.8%）となりました。

なお、当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売掛金などの増加により、前連結会計年度末に比べて20億86百万円増加し、784億62百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて35億円増加し、522億75百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べて14億14百万円減少し、261億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は2億12百万円となり、減価償却費を4億66百万円計上しました。また、季節変動に伴い、仕入債務が42億33百万円増加する一方で、たな卸資産が16億33百万円、売上債権が5億94百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間に営業活動により得られた資金は30億42百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入5億21百万円などにより、当第3四半期連結会計期間に投資活動に使用した資金は、7億49百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入20億円に対し、長期・短期の借入金を20億85百万円返済し、また自己株式の取得5億33百万円、配当金の支払1億73百万円などの支出を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間に財務活動に使用した資金は7億91百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、28億45百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
提出会社	岡山久米店 (仮称)	店舗新設	190百万円	—	自己資金 および借入金	平成21年5月	平成21年10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	39,611,134	39,611,134	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	39,611,134	—	10,229	—	9,944

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,718,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,672,500	346,725	同上
単元未満株式	普通株式 219,934	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	—	—
総株主の議決権	—	346,725	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株（議決権の数121個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	4,781,700	—	4,718,700	11.9
計	—	4,781,700	—	4,718,700	11.9

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株（議決権の数4個）あります。

なお当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,202,300株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	455	435	414	366	365	361	335	389	513
最低（円）	400	385	353	311	325	267	165	320	365

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	経営企画室長	取締役執行役員	商品本部長	吉田 康彦	平成20年10月1日

なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	商品本部長	執行役員	商品副本部長	宮崎 隆	平成20年10月1日
執行役員	商品開発部長	執行役員	商品第二部長兼 商品開発部長	中務 茂夫	平成20年10月6日
執行役員	HBC部長	執行役員	HBA推進部長	山本 毅	平成20年10月6日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788	1,250
売掛金	2,316	1,134
有価証券	109	—
商品	9,502	9,370
その他	1,131	1,316
流動資産合計	15,848	13,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 18,878	※ 19,715
土地	28,756	28,764
その他（純額）	※ 939	※ 920
有形固定資産合計	48,575	49,400
無形固定資産	345	289
投資その他の資産		
投資有価証券	427	459
その他	13,271	13,158
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,693	13,613
固定資産合計	62,613	63,303
資産合計	78,462	76,375

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,119	12,846
短期借入金	350	530
1年内返済予定の長期借入金	7,733	7,898
未払法人税等	21	30
賞与引当金	207	414
その他	3,486	3,118
流動負債合計	28,917	24,838
固定負債		
長期借入金	14,881	15,085
退職給付引当金	434	405
その他	8,041	8,445
固定負債合計	23,357	23,936
負債合計	52,275	48,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	8,580	9,297
自己株式	△2,540	△1,893
株主資本合計	26,220	27,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64	△13
繰延ヘッジ損益	△2	△3
評価・換算差額等合計	△67	△17
少数株主持分	33	33
純資産合計	26,186	27,601
負債純資産合計	78,462	76,375

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	72,881
売上原価	57,570
売上総利益	15,311
不動産賃貸収入	3,247
営業総利益	18,559
販売費及び一般管理費	
販売費	3,808
一般管理費	14,096
販売費及び一般管理費合計	※1 17,905
営業利益	654
営業外収益	
受取利息	72
受取手数料	147
仕入割引	146
その他	73
営業外収益合計	440
営業外費用	
支払利息	263
その他	73
営業外費用合計	336
経常利益	758
特別利益	
受取補償金	33
テナント解約収入	31
その他	0
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	17
たな卸資産評価損	1,026
その他	73
特別損失合計	1,124
税金等調整前四半期純損失(△)	△299
法人税等	※2 67
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△367

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	25,426
売上原価	20,214
売上総利益	5,211
不動産賃貸収入	1,096
営業総利益	6,308
販売費及び一般管理費	
販売費	1,300
一般管理費	4,738
販売費及び一般管理費合計	※1 6,039
営業利益	268
営業外収益	
受取利息	24
受取手数料	45
仕入割引	40
その他	18
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	88
その他	44
営業外費用合計	133
経常利益	263
特別利益	
受取補償金	33
その他	0
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	10
賃貸借契約解約損	57
その他	9
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	212
法人税等	※2 17
少数株主利益	1
四半期純利益	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△299
減価償却費	1,394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	263
有形固定資産売却損益 (△は益)	6
有形固定資産除却損	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,254
その他	470
小計	4,435
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△233
法人税等の支払額	△83
法人税等の還付額	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△409
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△181
投資有価証券の取得による支出	△74
投資有価証券の売却による収入	9
定期預金の預入による支出	△52
その他	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,369
自己株式の取得による支出	△648
配当金の支払額	△349
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,845

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ129百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は896百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
<p>2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>税金費用</p>	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、20,948百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、20,086百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 2,424百万円
従業員雑給 2,231 "
賞与引当金繰入額 207 "
退職給付費用 67 "
減価償却費 1,394 "
賃借料 3,306 "
※2. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 809百万円
従業員雑給 761 "
賞与引当金繰入額 207 "
退職給付費用 24 "
減価償却費 466 "
賃借料 1,095 "
※2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,788百万円
預け入れ期間が3か月を超える定期預金 △52 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 109 "
現金及び現金同等物 2,845 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,611,134株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,202,345株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	174	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 782.83円	1株当たり純資産額 782.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 Δ 10.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 (Δ) (百万円)	Δ 367	192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (Δ) (百万円)	Δ 367	192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,821	34,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 174百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月2日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ミスターマックス

(商号 株式会社MrMax)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。